



## 平成18年8月期

## 個別財務諸表の概要

平成18年10月11日

上場会社名 株式会社リンク・セオリー・ホールディングス 上場取引所 東証マザーズ  
 コード番号 3373 本社所在都道府県 東京都  
 (URL <http://www.link-theory.com/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 佐々木 力  
 問合せ先責任者 役職名 取締役グループCFO 氏名 大西 秀亜 TEL (03) 3407-7502  
 決算取締役会開催日 平成18年10月11日 配当支払開始予定日 平成18年11月29日  
 定時株主総会開催日 平成18年11月28日 単元株制度採用の有無 無

## 1. 平成18年8月期の業績(平成17年9月1日～平成18年8月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年8月期	2,100	94.5	948	638.5	1,036	853.1
17年8月期	1,080	△76.3	128	△83.7	108	△86.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年8月期	1,044	—	7,033	20	6,465	45	6.4	3.9	49.4			
17年8月期	67	△86.1	△374	60	—	—	0.6	0.8	10.1			

(注) ①期中平均株式数 18年8月期 148,556株 17年8月期 61,396株  
 ②会計処理の方法の変更 無  
 ③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
18年8月期	33,846	—	16,879	—	49.9	111,712	92	
17年8月期	18,978	—	15,973	—	84.2	217,635	67	

(注) ①期末発行済株式数 18年8月期 151,096株 17年8月期 72,984株  
 ②期末自己株式数 18年8月期 0株 17年8月期 0株

## 2. 平成19年8月期の業績予想(平成18年9月1日～平成19年8月31日)

	営業収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円
中間期	1,094	—	689	—	605	—
通期	2,188	—	1,318	—	1,171	—

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 7,750円75銭

### 3. 配当状況

#### ・現金配当

	1株当たり配当金(円)						配当金総額 (千円)	配当性向 (%)	純資産配当 率(%)
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	その他	年間			
17年8月期	—	—	—	1,250	—	1,250	91,230	—	0.6
18年8月期	—	—	—	625	—	625	94,435	8.9	0.6
19年8月期(予想)	—	—	—	625	—	625			

(注) 平成17年7月26日開催の当社取締役会において、平成17年8月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有普通株式1株につき2株の割合をもって、平成17年10月20日付にて株式分割をしております。当該分割が平成17年8月期首に行われたと仮定した場合の平成17年8月期の1株当たり配当金は625円であります。

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## 6. 個別財務諸表等

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年8月31日)		当事業年度 (平成18年8月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		9,051,653		6,763,185			
2. 貯蔵品		232		170			
3. 前渡金		66		3,000			
4. 前払費用		22,861		1,089			
5. 繰延税金資産		19,935		10,370			
6. 関係会社短期貸付金		500,000		2,180,051			
7. 未収還付法人税等		—		178,749			
8. その他		43,784		153,233			
流動資産合計		9,638,533	50.8	9,289,849	27.4	△348,684	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物		71,228		23,031			
減価償却累計額		11,329	59,898	2,118	20,913		
(2) 構築物		4,410		—			
減価償却累計額		1,093	3,316	—	—		
(3) 工具器具備品		730		1,329			
減価償却累計額		552	177	340	988		
(4) 土地			72,483		25,817		
有形固定資産合計			135,876		47,719	0.1	△88,157
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			18,805		14,866		
(2) その他			1,661		—		
無形固定資産合計			20,466		14,866	0.1	△5,600

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年8月31日)		当事業年度 (平成18年8月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
3. 投資その他の資産						
(1) 関係会社株式		4,640,264		9,481,394		
(2) 出資金		10		10		
(3) 関係会社出資金		—		2,182,307		
(4) 関係会社長期貸付金		4,457,657		12,752,196		
(5) 長期前払費用		533		333		
(6) 繰延税金資産		70,605		76,957		
(7) 会員権		13,150		—		
(8) 差入敷金保証金		1,000		1,000		
投資その他の資産合計		9,183,221	48.4	24,494,198	72.4	15,310,977
固定資産合計		9,339,564	49.2	24,556,784	72.6	15,217,219
資産合計		18,978,098	100.0	33,846,633	100.0	14,868,535

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年8月31日)		当事業年度 (平成18年8月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 1年以内返済予定の長期借入金		650,000		950,000		
2. 未払金		86,395		58,261		
3. 未払法人税等		39,000		23,978		
4. 賞与引当金		13,388		9,850		
5. その他		13,983		21,971		
流動負債合計		802,766	4.2	1,064,061	3.1	261,294
II 固定負債						
1. 転換社債型新株予約権付社債		—		13,264,166		
2. 長期借入金		2,050,000		2,450,000		
3. 役員退職慰労引当金		151,410		189,030		
固定負債合計		2,201,410	11.6	15,903,196	47.0	13,701,786
負債合計		3,004,176	15.8	16,967,257	50.1	13,963,081
(資本の部)						
I 資本金	※1	6,314,668	33.3	—	—	—
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		7,901,492		—		
資本剰余金合計		7,901,492	41.6	—	—	—
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		21,250		—		
2. 当期末処分利益		1,736,511		—		
利益剰余金合計		1,757,761	9.3	—	—	—
資本合計		15,973,921	84.2	—	—	—
負債・資本合計		18,978,098	100.0	—	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年8月31日)		当事業年度 (平成18年8月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			—		6,335,598	18.7	—
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		7,922,422			
資本剰余金合計			—		7,922,422	23.4	—
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		21,250			
(2) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		—		2,600,105			
利益剰余金合計			—		2,621,355	7.8	—
株主資本合計			—		16,879,375	49.9	—
純資産合計			—		16,879,375	49.9	—
負債純資産合計			—		33,846,633	100.0	—

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月 31日)			当事業年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月 31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I 営業収益								
1. 関係会社業務受託収入	※2	1,080,000			1,100,400			
2. 関係会社配当金収入	※2	—	1,080,000	100.0	1,000,000	2,100,400	100.0	1,020,400
II 営業費用	※1		951,583	88.1		1,152,017	54.8	200,433
営業利益			128,416	11.9		948,382	45.2	819,966
III 営業外収益								
1. 受取利息	※2	81,267			120,338			
2. 受取賃料		2,127			2,161			
3. その他		993	84,388	7.8	2,562	125,063	6.0	40,675
IV 営業外費用								
1. 支払利息		27,946			15,858			
2. 新株発行費		43,467			1,930			
3. 社債発行費		—			18,837			
4. 上場関連費用		32,633			—			
5. その他		—	104,047	9.6	265	36,891	1.8	△67,156
経常利益			108,756	10.1		1,036,555	49.4	927,798
V 特別利益								
1. 投資有価証券売却益		112			—			
2. 保険解約返戻金		—			68,010			
3. その他		—	112	0.0	48	68,058	3.2	67,946
VI 特別損失								
1. 固定資産除売却損	※3	1,533			—			
2. 会員権売却損		—			3,150			
3. その他		—	1,533	0.2	—	3,150	0.2	1,616
税引前当期純利益			107,334	9.9		1,101,463	52.4	994,128
法人税、住民税及び 事業税		75,211			53,425			
法人税等調整額		△34,877	40,334	3.7	3,214	56,639	2.7	16,305
当期純利益			67,000	6.2		1,044,823	49.7	977,823
前期繰越利益			1,669,511			—		—
当期末処分利益			1,736,511			—		—

## (3) 利益処分案

		前事業年度 (株主総会承認日 平成17年11月29日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			1,736,511
II 利益処分額			
1. 配当金		91,230	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		90,000 (-)	181,230
III 次期繰越利益			1,555,281

## (4) 株主資本等変動計算書

当事業年度 (自平成17年9月1日 至平成18年8月31日)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備 金	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計		
平成17年8月31日 残高 (千円)	6,314,668	7,901,492	7,901,492	21,250	1,736,511	1,757,761	15,973,921	15,973,921
当事業年度中の変動額								
新株の発行 (千円)	20,930	20,930	20,930				41,860	41,860
剰余金の配当 (千円)					△91,230	△91,230	△91,230	△91,230
利益処分による役員賞与 (千円)					△90,000	△90,000	△90,000	△90,000
当期純利益 (千円)					1,044,823	1,044,823	1,044,823	1,044,823
当事業年度中の変動額合計 (千円)	20,930	20,930	20,930	-	863,593	863,593	905,453	905,453
平成18年8月31日 残高 (千円)	6,335,598	7,922,422	7,922,422	21,250	2,600,105	2,621,355	16,879,375	16,879,375

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等による時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。	(1) 子会社株式及び出資金 移動平均法による原価法を採用しております。 _____
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。	貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物（建物附属設備を除く） 定額法を採用しております。 その他 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 8～47年 工具器具備品 4～15年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4. 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 (2) _____	(1) 新株発行費 同左 (2) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。
5. 引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。 (2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 賞与引当金 同左 (2) 役員退職慰労引当金 同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は16,879,375千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)</p>
<p>(源泉税不納付加算税等の取崩しについて) 当社は、取締役の新株予約権行使手続きにおいて税制適格要件を満たしていない可能性があったため、その時点の取締役の経済的利益見積額に対する所得税額の源泉税不納付加算税及び延滞税を特別損失に、中間会計期間及び第3四半期会計期間において、それぞれ27,019千円及び30,300千円計上しておりました。しかしながら、その後の税務当局との調整により、行使手続きの税制適格要件充足が確認され、当該延滞税及び不納付加算税の減額通知を受領したため、当事業年度においては当該残高を取崩しました。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年8月31日)	当事業年度 (平成18年8月31日)																		
<p>※1 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 228,000株 発行済株式総数 普通株式 72,984株</p> <p>2 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Theory Holdings Inc.</td> <td style="text-align: right;">3,977,671千円</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	Theory Holdings Inc.	3,977,671千円	借入債務	<p>※1</p> <p>2 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Link Theory Holdings (US) Inc.</td> <td style="text-align: right;">3,627,403千円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>Link Theory Holdings (Europe) GmbH</td> <td style="text-align: right;">4,275,231千円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>(株)アーバンホリック</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	Link Theory Holdings (US) Inc.	3,627,403千円	借入債務	Link Theory Holdings (Europe) GmbH	4,275,231千円	借入債務	(株)アーバンホリック	300,000千円	借入債務
保証先	金額	内容																	
Theory Holdings Inc.	3,977,671千円	借入債務																	
保証先	金額	内容																	
Link Theory Holdings (US) Inc.	3,627,403千円	借入債務																	
Link Theory Holdings (Europe) GmbH	4,275,231千円	借入債務																	
(株)アーバンホリック	300,000千円	借入債務																	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)																																																
<p>※1 営業費用の主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">187,149千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">180,374</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12,678</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">46,680</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">2,042</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">120,076</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">8,408</td></tr> <tr><td>業務委託料</td><td style="text-align: right;">66,743</td></tr> <tr><td>顧問料</td><td style="text-align: right;">55,795</td></tr> </table> <p>※2 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>営業収益</td><td style="text-align: right;">1,080,000千円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">80,889</td></tr> </table> <p>※3 固定資産除売却損の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">1,533千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,533千円</td></tr> </table>	役員報酬	187,149千円	給与手当	180,374	賞与引当金繰入額	12,678	役員退職慰労引当金繰入額	46,680	支払手数料	2,042	地代家賃	120,076	減価償却費	8,408	業務委託料	66,743	顧問料	55,795	営業収益	1,080,000千円	受取利息	80,889	車両運搬具	1,533千円	計	1,533千円	<p>※1 営業費用の主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">211,170千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">213,193</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,342</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">37,620</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">120,000</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">8,307</td></tr> <tr><td>業務委託料</td><td style="text-align: right;">52,586</td></tr> <tr><td>顧問料</td><td style="text-align: right;">204,918</td></tr> </table> <p>※2 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>業務受託収入</td><td style="text-align: right;">1,100,400千円</td></tr> <tr><td>配当金収入</td><td style="text-align: right;">1,000,000</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">114,687</td></tr> </table> <p>※3</p>	役員報酬	211,170千円	給与手当	213,193	賞与引当金繰入額	9,342	役員退職慰労引当金繰入額	37,620	地代家賃	120,000	減価償却費	8,307	業務委託料	52,586	顧問料	204,918	業務受託収入	1,100,400千円	配当金収入	1,000,000	受取利息	114,687
役員報酬	187,149千円																																																
給与手当	180,374																																																
賞与引当金繰入額	12,678																																																
役員退職慰労引当金繰入額	46,680																																																
支払手数料	2,042																																																
地代家賃	120,076																																																
減価償却費	8,408																																																
業務委託料	66,743																																																
顧問料	55,795																																																
営業収益	1,080,000千円																																																
受取利息	80,889																																																
車両運搬具	1,533千円																																																
計	1,533千円																																																
役員報酬	211,170千円																																																
給与手当	213,193																																																
賞与引当金繰入額	9,342																																																
役員退職慰労引当金繰入額	37,620																																																
地代家賃	120,000																																																
減価償却費	8,307																																																
業務委託料	52,586																																																
顧問料	204,918																																																
業務受託収入	1,100,400千円																																																
配当金収入	1,000,000																																																
受取利息	114,687																																																

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成17年9月1日 至平成18年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

① リース取引

前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)				当事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)																											
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																											
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																											
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">98,073</td> <td style="text-align: center;">26,041</td> <td style="text-align: center;">72,031</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">98,073</td> <td style="text-align: center;">26,041</td> <td style="text-align: center;">72,031</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	98,073	26,041	72,031	合計	98,073	26,041	72,031				<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 35%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">76,728</td> <td style="text-align: center;">31,926</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">44,801</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">76,728</td> <td style="text-align: center;">31,926</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">44,801</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	76,728	31,926	-	44,801	合計	76,728	31,926	-	44,801
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																												
車両運搬具	98,073	26,041	72,031																												
合計	98,073	26,041	72,031																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																											
車両運搬具	76,728	31,926	-	44,801																											
合計	76,728	31,926	-	44,801																											
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高																											
1年内				未経過リース料期末残高相当額																											
1年超				1年内																											
合計				19,264千円																											
	21,410千円				1年超																										
					31,542千円																										
					合計																										
					50,807千円																										
	80,417千円				リース資産減損勘定期末残高																										
					-千円																										
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																											
支払リース料				支払リース料																											
減価償却費相当額				リース資産減損勘定の取崩額																											
支払利息相当額				減価償却費相当額																											
	24,848千円				支払利息相当額																										
					減損損失																										
	22,981千円				-千円																										
	2,498千円																														
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法																											
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左																											
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法																											
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左																											

② 有価証券

前事業年度（自平成16年9月1日 至平成17年8月31日）及び当事業年度（自平成17年9月1日 至平成18年8月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

③ 税効果会計

前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">5,447千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">61,608千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">13,310千円</td> </tr> <tr> <td>前払費用</td> <td style="text-align: right;">8,914千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,260千円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">90,541千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債との相殺</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">90,541千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">19,935千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">70,605千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.5</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td>未払法人税等の戻入</td> <td style="text-align: right;">△8.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.3</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">37.6</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	5,447千円	役員退職慰労引当金	61,608千円	未払事業税	13,310千円	前払費用	8,914千円	その他	1,260千円	<hr/>		繰延税金資産合計	90,541千円	繰延税金負債との相殺	－千円	<hr/>		繰延税金資産の純額	90,541千円	流動資産－繰延税金資産	19,935千円	固定資産－繰延税金資産	70,605千円	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.5	住民税均等割	1.1	未払法人税等の戻入	△8.4	その他	△0.3	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.6	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">4,007千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">76,916千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">5,189千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,213千円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">87,327千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債との相殺</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">87,327千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">10,370千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">76,957千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>配当金源泉税の税額控除</td> <td style="text-align: right;">△36.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">5.1</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	4,007千円	役員退職慰労引当金	76,916千円	未払事業税	5,189千円	その他	1,213千円	<hr/>		繰延税金資産合計	87,327千円	繰延税金負債との相殺	－千円	<hr/>		繰延税金資産の純額	87,327千円	流動資産－繰延税金資産	10,370千円	固定資産－繰延税金資産	76,957千円	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	住民税均等割	0.3	配当金源泉税の税額控除	△36.9	その他	0.4	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.1
繰延税金資産																																																																															
賞与引当金	5,447千円																																																																														
役員退職慰労引当金	61,608千円																																																																														
未払事業税	13,310千円																																																																														
前払費用	8,914千円																																																																														
その他	1,260千円																																																																														
<hr/>																																																																															
繰延税金資産合計	90,541千円																																																																														
繰延税金負債との相殺	－千円																																																																														
<hr/>																																																																															
繰延税金資産の純額	90,541千円																																																																														
流動資産－繰延税金資産	19,935千円																																																																														
固定資産－繰延税金資産	70,605千円																																																																														
法定実効税率 (調整)	40.7%																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.5																																																																														
住民税均等割	1.1																																																																														
未払法人税等の戻入	△8.4																																																																														
その他	△0.3																																																																														
<hr/>																																																																															
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.6																																																																														
繰延税金資産																																																																															
賞与引当金	4,007千円																																																																														
役員退職慰労引当金	76,916千円																																																																														
未払事業税	5,189千円																																																																														
その他	1,213千円																																																																														
<hr/>																																																																															
繰延税金資産合計	87,327千円																																																																														
繰延税金負債との相殺	－千円																																																																														
<hr/>																																																																															
繰延税金資産の純額	87,327千円																																																																														
流動資産－繰延税金資産	10,370千円																																																																														
固定資産－繰延税金資産	76,957千円																																																																														
法定実効税率 (調整)	40.7%																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6																																																																														
住民税均等割	0.3																																																																														
配当金源泉税の税額控除	△36.9																																																																														
その他	0.4																																																																														
<hr/>																																																																															
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.1																																																																														

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)		当事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	
1株当たり純資産額	217,635.67円	1株当たり純資産額	111,712.92円
1株当たり当期純損失金額	374.60円	1株当たり当期純利益金額	7,033.20円
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	6,465.45円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年3月11日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下の通りとなります。</p>		<p>当社は、平成17年10月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下の通りとなります。</p>	
1株当たり純資産額	118,628.96円	1株当たり純資産額	108,817.84円
1株当たり当期純利益金額	8,910.66円	1株当たり当期純損失金額	187.30円

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
当期純利益 (千円)	67,000	1,044,823
普通株主に帰属しない金額 (千円)	90,000	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(90,000)	(—)
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る当期純損失 (△) (千円)	△22,999	1,044,823
期中平均株式数 (株)	61,396	148,556
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	13,045
(うち新株予約権)	(—)	(13,045)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	新株予約権2種類(新株予約権の目的となる株式の数706株)及び第1回転換社債型新株予約権付社債(券面総額13,200,000千円並びに新株予約権1種類(新株予約権の目的となる株式の数14,968株))。

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	—	16,879,375
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	—	16,879,375
期末の普通株式の数 (株)	—	151,096

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)	当事業年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)
<p>(米国子会社への追加出資)</p> <p>当社は、平成17年 9月28日開催の取締役会におきまして、子会社Theory Holdings Inc. の財務基盤の強化のために、35百万米ドルの追加出資と、当社の当該子会社向け貸付金 7百万米ドルの関係会社株式振替（当該子会社においては同日決議した当社からの借入金の資本への振替）を決議し、平成17年10月27日に実施致しました。</p> <p>(米国子会社に対する債務保証)</p> <p>当社は、平成17年 9月28日開催の取締役会におきまして、子会社Theory Holdings Inc. の新規銀行借入に対する35.5百万米ドルの保証差入れを決議し、平成17年10月27日に Theory Holdings Inc. は25.5百万米ドルの借入を実施致しました。</p> <p>(株式分割)</p> <p>平成17年 7月26日開催の当社取締役会において、次のように株式分割による新株式の発行を決議し、平成17年10月20日付で発行致しました。</p> <ol style="list-style-type: none"><li>株式分割の目的 投資金額の引下げと株式の流動性を高めることにより、投資家層の拡大を図るものであります。</li><li>株式分割の概要 平成17年10月20日付をもって、次の通り普通株式 1株を 2株の割合をもって分割します。 (1) 分割により増加する株式数 普通株式 72,984株 (2) 分割方法 平成17年 8月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式 1株につき 2株の割合をもって分割します。</li><li>日程 株式分割基準日 平成17年 8月31日 効力発生日 平成17年10月20日</li><li>配当起算日 平成17年 9月 1日</li><li>1株当たり情報に及ぼす影響 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における 1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における 1株当たり情報は、それぞれ以下の通りであります。</li></ol>	

前事業年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)		当事業年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)	
前事業年度	当事業年度		
1株当たり純資産額 59,314円48銭	1株当たり純資産額 108,817円83銭		
1株当たり当期純利益金額 4,455円33銭	1株当たり当期純損失金額 187円30銭		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 —	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 —		
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</p>		
<p>(持分取得による会社の買収)</p> <p>当社は、平成17年10月27日開催の取締役会におきまして、欧州等で「rosner」ブランドを展開するドイツのrosner GmbH and Co. Avantgardistische Mode oHG（以下、「rosner社」とする。）の全持分を保有する、Schleicher Holding GmbHの全持分をSchleicher Vermögensverwaltungs-GmbHから買収することを決議し、平成17年11月4日に実施致しました。</p> <p>(1) 買収の理由</p> <p>当社グループは、「rosner」ブランドを獲得するのに加え、rosner社の事業インフラを活用し、欧州にtheoryの事業拠点を確立することが可能となります。</p> <p>(2) 買収する会社の概要</p> <p>①商号                   Schleicher Holding GmbH</p> <p>②代表者               Karl Schleicher</p> <p>③事業内容             投資事業</p> <p>④資本の額             613千ユーロ（1,200千ドイツマルク、平成17年10月末現在）</p> <p>⑤売上高               (注) 1.</p> <p>⑥出資者構成         Schleicher Vermögensverwaltungs-GmbH (注) 2.</p> <p>(注) 1. Schleicher Holding GmbHは、rosner社等の持分保有のみを目的とする会社であり、業績等については後記rosner社の数値がその大半を占めるため、記載を省略しております。</p>			

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)</p>
<p>2. Karl Schleicher氏がSchleicher Vermögensverwaltungs-GmbH社100%持分を保有しております。</p> <p>(参考) rosner社の概要</p> <p>①商号               rosner GmbH and Co.                           Avantgardistische Mode oHG</p> <p>②代表者             Attila Botar</p> <p>③事業内容           「rosner」ブランド衣料品の企画・生産・販売</p> <p>④売上高             72.9百万ユーロ(平成16年12月期)</p> <p>⑤出資者構成       Schleicher Holding GmbH 100%                           (間接保有分を含む)</p> <p>(3) 持分取得の時期       平成17年11月 4日</p> <p>(4) 取得価額       売買価額については、持分譲渡契約において守秘義務条項が付されているため公表できません。</p> <p>(5) 取得資金の調達       自己資金及び銀行借入</p> <p>(6) その他重要事項       Schleicher Holding GmbH持分取得に当たって、当社は買収目的会社として、Link Theory Holdings (Europe) GmbH (以下「LTH Europe社」とする。)を設立しております。LTH Europe社はSchleicher Holding GmbHの買収完了後に、Schleicher Holding GmbHと合併し、rosner社持分100%を保有することとなります。また当社は、ドイツにTheory Europe GmbH &amp; KGを設立し、欧州におけるTheory事業を展開していく予定です。</p>	